

大学番号 私立103

注3

設置年度 令和 3年度

計画の区分： 研究科の専攻の設置又は課程の変更

注1

**届出**

東京都市大学大学院 環境情報学研究科 都市生活学専攻 (D)

注2

## 【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人五島育英会  
令和3年5月1日現在

### 作成担当者

担当部局(課)名	教育支援センター
職名・氏名	課長・ <sup>タンジ</sup> 丹治 <sup>テツヤ</sup> 哲也
電話番号	03-5760-0104
(夜間)	03-5760-0104
e-mail	

- (注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。
- 2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。  
設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に  
( )書きにて、設置時の旧名称を記載してください。  
例) 〇〇大学 △△学部 □□学科  
(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))  
表題は「計画の区分」に従い、記入してください。  
例)  
・大学の設置の場合：「〇〇大学」  
・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」  
・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」  
・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」  
・大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」  
・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」  
・大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」  
・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」
- 3 大学番号の欄については、調査対象大学等に対して別途発出する、事務連絡「令和3年度の履行状況報告書の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

# 目次

環境情報学研究科

<都市生活学専攻 (D) >	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	7
4. 既設大学等の状況	8
5. 教員組織の状況	10
6. 附帯事項等に対する履行状況等	17
7. その他全般的事項	18

# 1 調査対象大学等の概要等

## (1) 設置者

学校法人五島育英会

## (2) 大学名

東京都市大学

## (3) 調査対象大学等の位置

〒158-8586 東京都世田谷区等々力8-9-18  
(〒158-8557 東京都世田谷区玉堤1-28-1)

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を( )書きで記入してください。  
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

## (4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(タカハシ ハルカ) 高橋 遠 (平成30年5月)		
学長	(ミキ チトシ) 三木 千壽 (平成27年1月)		
研究科長	(イツボ ノリヒロ) 伊坪 徳宏 (平成28年9月)		
専攻主任教授	(タカヤナギ ヒデアキ) 高柳 英明 (令和3年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を( )書きで記入してください。  
(例) 令和2年度に報告済の内容 → (2)  
令和3年度に報告する内容 → (3)  
・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。  
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。  
・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)のほか、それらのコースや専攻単位でも記載してください。その場合別ファイルを作成し提出してください。
- ・ 様式は、平成29年度開設の4年制の学科の完成年度を越えて報告する場合(令和2年度までの5年間)ですが、完成年度を越えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。)
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
環境情報学研究科 都市生活学専攻 博士後期課程 博士(都市生活学)	工学関係 経済学関係	3年	2人	年次人	6人	新規入学者を募集	【基礎となる学部等】 都市生活学部 都市生活学科 環境情報学研究科 都市生活学専攻(M)

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を( )書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止(予定)」と記載してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

対象年度 区分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		平均入学定員超過率	開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	2 ( - ) [ - ]										3.00倍	- 倍	
志願者数	6 ( - ) [ - ]												
受験者数	6 ( - ) [ - ]												
合格者数	6 ( - ) [ - ]												
B 入学者数	6 ( - ) [ - ]												
入学定員超過率 B/A	3.00												

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ ( )内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(( ))書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ [ ]内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度(令和3年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
- ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学等のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「-」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	6 [ - ] ( - )	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	
2年次	/		[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	
3年次			/		[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]
計	6 [ - ] ( - )	[ ]			[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]

・ 令和3年5月1日 公表

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ [ ]内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
  - ・ ( )内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
  - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
  - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
  - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[ ]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
令和3年度	6人	0人	令和3年度	0人	0人	
合計		0人		0人	0人	

(注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
- ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。  
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学  
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{6} = \boxed{0} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

## 2 授業科目の概要

<環境情報学研究科 都市生活学専攻 (D) >

### (1) ① 授業科目表

#### 【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
講究	都市生活学講究Ⅰ	1前	4			5	5	2				
	都市生活学講究Ⅱ	1後	4			5	5	2				
	小計(2科目)	-	8	0	0	5	5	2	0	0	-	
特殊研究	都市生活学特殊研究Ⅰ	2前	4			5	5	2				
	都市生活学特殊研究Ⅱ	2後	4			5	5	2				
	都市生活学特殊研究Ⅲ	3前	4			5	5	2				
	都市生活学特殊研究Ⅳ	3後	4			5	5	2				
	小計(4科目)	-	16	0	0	5	5	2	0	0	-	
合計(6科目)	-	24	0	0	5	5	2	0	0	-		
卒業要件及び履修方法												
必修科目24単位を修得し、必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査及び最終試験の合格によって修了とする。 (履修科目の登録の上限:なし)												

#### 【令和3年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
講究	都市生活学講究Ⅰ	1前	4			5	7	1				
	都市生活学講究Ⅱ	1後	4			5	7	1				
	小計(2科目)	-	8	0	0	5	7	1	0	0	-	
特殊研究	都市生活学特殊研究Ⅰ	2前	4			5	7	1				
	都市生活学特殊研究Ⅱ	2後	4			5	7	1				
	都市生活学特殊研究Ⅲ	3前	4			5	7	1				
	都市生活学特殊研究Ⅳ	3後	4			5	7	1				
	小計(4科目)	-	16	0	0	5	7	1	0	0	-	
合計(6科目)	-	24	0	0	5	7	1	0	0	-		
卒業要件及び履修方法												
必修科目24単位を修得し、必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査及び最終試験の合格によって修了とする。 (履修科目の登録の上限:なし)												

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
  - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
  - ・ 「認可時又は届出時」には設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**赤字**としてください。
  - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
  - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
  - ・ 不要な年度(令和元年度開設であれば平成30年度)の表は適宜削除してください。  
(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
  - ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。

### (1) ② 授業科目表に関する変更内容

#### 【令和3年度】

・ 専任教員1名の追加および専任教員1名の昇格に伴い、「都市生活学講究Ⅰ」「都市生活学講究Ⅱ」「都市生活学特殊研究Ⅰ」「都市生活学特殊研究Ⅱ」「都市生活学特殊研究Ⅲ」「都市生活学特殊研究Ⅳ」の専任教員等の配置を「教授5、准教授5、講師2」から「教授5、准教授7、講師1」に変更。

- (注) ・ 2(1)① 授業科目表に記入された各年度における変更内容(配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
  - ・ 不要な年度(平成30年度開設であれば平成29年度)の表は適宜削除してください。

### (2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
6 科目	0 科目	0 科目	6 科目	6 科目 [ 0 ]	0 科目 [ 0 ]	0 科目 [ 0 ]	6 科目 [ 0 ]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[ ] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例: 1科目減の場合: △1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
  - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
  - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
  - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{6} = \boxed{0}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。



### 3 施設・設備の整備状況, 経費

区 分		内 容				備考		
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	令和3年5月 分筆・合筆に伴う縮減等による変更(3)		
	校舎敷地	90,409.26㎡ <del>90,446.27㎡</del>	0.00㎡	0.00㎡	90,409.26㎡ <del>90,446.27㎡</del>			
	運動場用地	33,538.80㎡	0.00㎡	0.00㎡	33,538.80㎡			
	小 計	123,948.06㎡ <del>123,985.07㎡</del>	0.00㎡	0.00㎡	123,948.06㎡ <del>123,985.07㎡</del>			
	そ の 他	106,484.21㎡	0.00㎡	0.00㎡	106,484.21㎡			
	合 計	230,432.27㎡ <del>230,469.28㎡</del>	0.00㎡	0.00㎡	230,432.27㎡ <del>230,469.28㎡</del>			
(2) 校 舎	専 用	97,234.98㎡ <del>97,692.78㎡</del>	0.00㎡	0.00㎡	97,234.98㎡ <del>97,692.78㎡</del>	令和3年5月 校舎建替工事の進展に伴う 変更(3)		
	(92,212.45㎡)	(0.00㎡)	(0.00㎡)	(92,212.45㎡)				
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体 令和3年5月 用途変更及び精査に伴う変 更(3)		
	103室 99室	29室 39室	199室 146室	13室 11室 (補助職員 7人)	5室 3室 (補助職員 0人)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数		令和3年4月 専任教員1名追加により増 加(3)		
	環境情報学研究科都市生活学専攻博士後期課程			13 12	室			
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等 の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機 械 ・ 器 具 点	標 本 点	専攻単位での特定不能な ため、大学全体の数 令和3年5月 令和2年度実績及び令和元 年東日本台風による被災状 況等の反映に伴う変更(3)
	環境情報学研究科 都市生活学専攻	504,821 [93,152] <del>634,975 [110,882]</del> (504,821 [93,152]) <del>(620,122 [111,443])</del>	16,642 [13,232] <del>14,750 [10,891]</del> (16,642 [13,232]) <del>(14,750 [10,891])</del>	13,983 [12,395] <del>10,881 [10,588]</del> (13,983 [12,395]) <del>(10,881 [10,588])</del>	1,971 <del>2,969</del> (1,971) <del>(2,596)</del>	38,242 <del>39,110</del> (38,242) <del>(39,110)</del>	9 (9)	
	計	504,821 [93,152] <del>634,975 [110,882]</del> (504,821 [93,152]) <del>(620,122 [111,443])</del>	16,642 [13,232] <del>14,750 [10,891]</del> (16,642 [13,232]) <del>(14,750 [10,891])</del>	13,983 [12,395] <del>10,881 [10,588]</del> (13,983 [12,395]) <del>(10,881 [10,588])</del>	1,971 <del>2,969</del> (1,971) <del>(2,596)</del>	38,242 <del>39,110</del> (38,242) <del>(39,110)</del>	9 (9)	
(6) 図 書 館	面 積	閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体 令和3年5月 令和元年度東日本台風による 被災箇所の一部復旧及び座 席数調整等に伴う変更(3)		
	8,609.88㎡ <del>8,462.33㎡</del>	923席 1,173席		475,811冊 <del>570,758冊</del>				
(7) 体 育 館	面 積	体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体 令和3年5月 施設移転及び校舎建替工 事に伴う変更(3)		
	3,867.93㎡ <del>3,711.82㎡</del>	バスケットコート 2面 フットサルコート 1面		トレーニングルーム 2面 9面 テニスコート 12面				
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	専攻単位での特定不能な ため、学部との合計。 図書購入費には電子ジャー ナル・データベースの整備 費(運用コストを含む。)を 含む。
	教員1人当り研究費等	400千円	400千円	図書購入費	2,320千円	2,320千円	2,320千円	
	共同研究費等	7,800千円	7,800千円	設備購入費	9,000千円	9,000千円	9,000千円	
	学生1人当り 納付金	第1年次 1,340千円	第2年次 1,100千円	第3年次 1,100千円	第4年次 -千円	第5年次 -千円	第6年次 -千円	
学生納付金以外の維持方法の概要		手数料、寄付金、補助金、資産運用収入及びその他の収入						

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
  - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和3年5月1日現在の数値を記入してください。
  - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(2)」を「備考」に赤字で記入してください。  
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
  - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。  
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、黒字で記入してください。
  - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大学の名称	東京都市大学						学生募集停止学科数	8	平均入学定員超過率1.3倍以上の学科等数	2	備考
	既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号					
	年	人	年次人	人		倍	倍	年度	年度	年度	
理工学部	4	620	—	2,745	—	1.01	0.98	—	昭和24	世田谷区 玉堤1-28-1	
機械工学科	4	120	—	480	学士 (工学)	0.98	0.96	—	昭和24		
機械システム工学科	4	110	—	440	学士 (工学)	1.02	0.92	—	平成9		
電気電子通信工学科	4	150	—	560	学士 (工学)	0.98	0.96	—	昭和24		平成31年度 入学定員増(40)
医用工学科	4	60	—	240	学士 (工学)	1.05	1.08	—	平成19		
応用化学科	4	75	—	295	学士 (工学)	1.02	1.01	—	平成9		平成31年度 入学定員増(5)
原子力安全工学科	4	45	—	180	学士 (工学)	1.06	1.06	—	平成20		
自然科学科	4	60	—	120	学士 (理学)	1.00	1.00	—	令和2		
建築学科	4	—	—	230	学士 (工学)	—	—	—	昭和24		令和2年度 学生募集停止
都市工学科	4	—	—	200	学士 (工学)	—	—	—	昭和32		令和2年度 学生募集停止
建築都市デザイン学部	4	220	—	440	—	0.99	1.01	—	令和2	世田谷区 玉堤1-28-1	
建築学科	4	120	—	240	学士 (工学)	1.00	1.03	—	令和2		
都市工学科	4	100	—	200	学士 (工学)	0.99	1.00	—	令和2		
情報工学部	4	180	—	895	—	1.05	1.06	—	平成19	世田谷区 玉堤1-28-1	
情報科学科	4	100	—	400	学士 (工学)	1.10	1.12	—	平成19		
知能情報工学科	4	80	—	315	学士 (工学)	1.05	1.00	—	平成19		平成31年度 入学定員増(5)
情報通信工学科	4	—	—	60	学士 (工学)	—	—	—	平成19		平成31年度 学生募集停止
自然科学科	4	—	—	120	学士 (工学)	—	—	—	平成21		令和2年度 学生募集停止
環境学部	4	180	—	660	—	1.02	1.07	—	平成25	横浜市都筑区 牛久保西3-3-1	
環境創生学科	4	90	—	360	学士 (環境学)	1.01	1.11	—	平成25		
環境経営システム学科	4	90	—	300	学士 (環境学)	1.02	1.03	令和3	平成25		入学定員増(20)
メディア情報学部	4	190	—	730	—	1.08	1.13	—	平成25	横浜市都筑区 牛久保西3-3-1	
社会メディア学科	4	90	—	360	学士 (社会情報学)	1.03	1.02	—	平成25		
情報システム学科	4	100	—	370	学士 (情報学)	1.13	1.23	令和3	平成25		入学定員増(10)
都市生活学部	4	160	—	640	—	1.05	1.06	—	平成21	世田谷区 等々力8-9-18	
都市生活学科	4	160	—	640	学士 (都市生活学)	1.05	1.06	—	平成21		
人間科学部	4	100	—	400	—	1.04	1.01	—	平成21	世田谷区 等々力8-9-18	
児童学科	4	100	—	400	学士 (児童学)	1.04	1.01	—	平成21		

環境情報学部	4	—	—	—	—	—	—	—	平成 9	横浜市都筑区 牛久保西3-3-1	平成25年度 学生募集停止
情報メディア学科	4	—	—	—	学士 (環境情報学)	—	—	—	平成14		
大学全体	4	1,650	—	6,510	—	—	—	—	昭和24		
大学院 総合理工学研究科	—	314	—	664	—	—	—	—	昭和41	世田谷区 玉堤1-28-1	平成30年度 学生募集停止 平成30年度 学生募集停止 平成30年度 学生募集停止
機械専攻 (博士前期課程)	2	60	—	120	修士 (工学)	1.00	0.96	—	昭和41		
電気・化学専攻 (博士前期課程)	2	66	—	132	修士 (工学)	1.22	1.30	—	平成21		
共同原子力専攻 (博士前期課程)	2	15	—	30	修士 (工学)	1.09	1.06	—	平成22		
自然科学専攻 (博士前期課程)	2	15	—	30	修士 (理学)	0.46	0.60	—	令和 2		
建築・都市専攻 (博士前期課程)	2	54	—	108	修士 (工学)	0.70	0.68	—	昭和41		
情報専攻 (博士前期課程)	2	66	—	132	修士 (工学)	1.07	1.45	—	平成21		
機械専攻 (博士後期課程)	3	8	—	24	博士 (工学)	0.20	0.25	—	昭和43		
電気・化学専攻 (博士後期課程)	3	8	—	24	博士 (工学)	0.45	0.75	—	平成21		
共同原子力専攻 (博士後期課程)	3	4	—	12	博士 (工学)	0.25	0.00	—	平成22		
自然科学専攻 (博士後期課程)	3	2	—	4	博士 (理学)	0.50	0.00	—	令和 2		
建築・都市専攻 (博士後期課程)	3	8	—	24	博士 (工学)	0.62	0.00	—	昭和43		
情報専攻 (博士後期課程)	3	8	—	24	博士 (工学)	0.33	0.12	—	平成21		
生体医工学専攻 (博士後期課程)	3	—	—	—	博士 (工学)	—	—	—	平成21		
都市工学専攻 (博士後期課程)	3	—	—	—	博士 (工学)	—	—	—	昭和56		
システム情報工学専攻 (博士後期課程)	3	—	—	—	博士 (工学)	—	—	—	平成18		
環境情報学研究科	—	30	—	60	—	—	—	—	平成13	環境情報学専攻 横浜市都筑区 牛久保西3-3-1	
環境情報学専攻 (博士前期課程)	2	20	—	40	修士 (環境情報学)	1.15	1.60	—	平成13		
都市生活学専攻 (博士前期課程)	2	6	—	12	修士 (都市生活学)	1.24	1.66	—	平成25	都市生活学専攻 世田谷区 等々力8-9-18	
環境情報学専攻 (博士後期課程)	3	2	—	6	博士 (環境情報学)	3.50	2.50	—	平成17		
都市生活学専攻 (博士後期課程)	3	2	—	2	博士 (都市生活学)	3.00	3.00	—	令和 3		

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学(大学院含む)、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。  
(専攻科及び別科を除く)。なお、調査対象の学科等が設置されている大学から順に記載してください
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。  
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めず。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
  - ・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
  - ・「平均入学定員超過率」には、報告年度(令和3年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
  - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

## 5 教員組織の状況

個人情報を含むため非公開

## 6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今 後 の 実 施 計 画
届 出 時 (令和2年)	該当なし		

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を**全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
- ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
- ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

## 7 その他全般的事項

### <環境情報学研究科 都市生活学専攻 (D) >

#### (1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
<p>① 授業期間等</p> <p>1学期の授業期間 14週</p> <p>1時限の授業時間 100分</p>	<p>① 授業期間等</p> <p>1学期の授業期間 14週</p> <p>1時限の授業時間 90分</p> <p>新型コロナウイルス感染拡大防止策の一環として、授業中に課すものに相当する課題研究等に代替することで、単位の修得に必要な学修時間を確保することを前提に、令和3年度前期前半に限定して変更することとした。</p>

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

#### (2) 教員の資質の維持向上の方策 (FD・SD活動含む)

##### ① 実施体制

###### a 委員会の設置状況

教育改革を推進し教育の質的向上及び発展に資することを目的として設置された教育開発機構の元に、FD推進センターを設けている。

○東京都市大学教育開発機構規程

(設置)

第1条 東京都市大学(以下「本学」という。)に、教育開発機構(以下「機構」という。)を置く。

(目的)

第2条 機構は、本学における教育改革を推進し、教育の質的向上及び発展に資することを目的とする。

(機構長及び副機構長)

第3条 機構に、機構長及び副機構長を置く。

2 機構長は、機構を統括し、機構を代表する。

3 機構長は、副学長の中から学長が任命する。ただし、副学長を置いていない場合は、本学専任教授の中から学長が任命する。

4 機構長の任期は、機構長に副学長があたる場合を除いて2年とし、再任を妨げない。

5 副機構長は、機構長を補佐し、機構長に事故あるときは、その職務を代行する。

6 副機構長は、本学専任教授の中から学長が任命する。

7 副機構長の任期は2年とし、再任を妨げない。

(組織)

第4条 機構に、次の組織(以下「各組織」という。)を置く。

- (1) 数理・データサイエンス教育センター
- (2) FD推進センター
- (3) 教育開発室
- (4) 教育アセスメント室
- (5) ICT戦略室

2 各組織の運営にあたり必要な事項は、別に定める。

(センター長及び室長)

第5条 前条に掲げる各組織に、センター長又は室長(以下「責任者」という。)を置く。

2 責任者は、本学専任教職員の中から学長が任命する。

3 責任者の任期は2年とし、再任を妨げない。

(室員)

第6条 各組織に室員を置く。

- 2 前項の室員以外に、機構長の判断により機構全体又は特定の任務に当たる室員を置くことができる。
- 3 室員は、機構長が本学教職員の中から指名する。
- 4 室員の任期は2年とし、再任を妨げない。
- 5 機構長は、室員の中から副センター長又は副室長（以下「副責任者」という。）を指名することができる。

(運営会議)

第7条 機構に、教育開発機構運営会議（以下「運営会議」という。）を置く。

- 2 運営会議は、機構長が招集し、議長となる。
- 3 運営会議は、次の者で構成する。
  - (1) 機構長
  - (2) 副機構長
  - (3) 責任者
  - (4) 副責任者
  - (5) 業務若しくは役割に応じて機構長が必要と認める室員
- 4 運営会議は、前項に定める構成員の3分の2以上の出席で成立し、議事は出席構成員の過半数により決する。
- 5 機構長は、必要に応じて第3項に定める構成員以外の者を会議に出席させることができる。

(連携)

第8条 機構は、第2条の目的を達成するため、学部学科及びその他の学内組織と緊密な連携を図るものとする。

(所管部署)

第9条 この規程の所管部署は、事務局教育支援センターとする。

(改廃)

第10条 この規程の改廃は、学長会議の議を経て、学長が行う。

## b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

令和2年度は、10回の会議を実施した。年度末時点で9名の教員により組織されており、会議の参加率は、約8割であった。

## c 委員会の審議事項等

FD推進センターでは、全学的なFDに関する活動の企画及び立案、その実施までを担っている。また、各種刊行物を通して、学内外にその内容を広報しており、教育改善に関する情報共有及び理解の浸透を図るとともに、全学的な取り組みと各学部・学科等における独自の取り組みの相互活性化に繋げている。

## ② 実施状況

### a 実施内容（以下は、主要なものである。）

- 全学FD・SDフォーラムの開催
- 教職員と学生との協働FD懇談会の開催（令和2年度は、学生FD&授業改善セミナーとして開催）
- 全学授業公開の実施（令和2年度は、全学メディア授業公開週間として開催）

### b 実施方法

#### ■全学FD・SDフォーラムの開催

本学全専任教職員を対象として実施。参加率は9割以上となる年間で最大のFD行事である。令和2年度の第1部は、「都市大におけるメディア授業の現状と展望」と題して、第2部は、「ウィズコロナ、アフターコロナに向けた取り組み」と題して開催した。

#### ■学生FD&授業改善セミナーの開催

本学における教育活動の質的向上を図るにあたって、学生の意見も反映させることを目的として、学生FD委員を公募している。学生FD委員は、例年であれば教職員と学生との協働FD懇談会に参加し、学生個々の実感を教員に投げかけて議論することで、教育改善に貢献している。令和2年度は、教職員と学生との協働FD懇談会に代えて学生FD&授業改善セミナーを開催し、教員、職員、学生がそれぞれの立場でコロナ禍におけるオンライン授業・ハイブリッド授業を振り返り、意見交換を通じて本学における教育改善に資する機会とした。

#### ■全学メディア授業公開週間の実施

例年は、各教員が相互に授業を見学することにより、授業の内容及び方法の改善に繋がる気付きや発見が可能となるよう、原則として全ての開講授業を公開し、自由に見学できる期間を設けている。令和2年度は、感染拡大を防止するため、全学メディア授業公開週間として開催した。各学科等より提供された録画済みの双方向型授業またはオンデマンド型授業を視聴することで、その工夫やノウハウを学びあった。

#### c 開催状況（教員の参加状況含む）

教員には、年間を通じて最低1回以上のFD参加を義務付けていることから、参加率は概ね100%を達成している。

#### d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

各種刊行物を通して、教育改善に関する情報共有及び理解の浸透を図るとともに、全学的な取り組みと各学部・学科等における独自の取り組みの相互活性化に繋げている。

### ③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

#### a 実施の有無及び実施時期

各学期終了時に、原則として全ての科目を対象に「学生による授業評価アンケート」を行い、学生の学修実態等を把握するとともに、授業に対する学生の意見を取り入れることで授業改善に活用している。

#### b 教員や学生への公開状況、方法等

アンケート結果は、匿名化したうえで原則として開示し、各学部・学科のWebページや各授業科目のシラバス、教職員と学生との協働FD懇談会をはじめとしたイベント等を通して、学生へのフィードバックを行っている。

(注)・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

### (3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし



#### (4) 自己点検・評価等に関する事項

##### ① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

「現代社会における都市と都市生活の価値創造を分野横断的に探究する都市生活学において、高度な分析能力、グローバル化と技術革新に対応した幅広い知見、価値創造の方法論を先導する研究開発力を有するとともに、都市生活の新時代を切り開く構想力と高度な専門能力を併せ持つ人材養成を担うことのできる人材を育成する」ことを人材の養成及び教育研究上の目的としている。

設置計画に基づき、開設初年度の4月までの期間において設置の趣旨・目的が達成できるよう以下の取り組みを進めた。

##### ■学生募集

学生確保に向けた取り組みとして、学協会における研究発表ならびにウェブサイトによる広報等を通じ、本専攻が養成する人材像とアドミッションポリシーの浸透を図り、その結果、入学定員を超える学生数を充足した。

今後も引き続き入学定員を充足できるよう尽力する。

##### ■新入生オリエンテーション

新型コロナウイルス感染予防策を講じた上で、都市生活学専攻博士前期課程の学生と合同で、対面によるガイダンスを実施した。

引き続き、設置の趣旨・目的を達成できるよう尽力する。

##### ② 自己点検・評価報告書

###### a 公表（予定）時期

・令和3年8月1日 公表予定

###### b 公表方法

・大学ホームページ上に公開予定（令和3年8月末を予定）

##### ③ 認証評価を受ける計画

（専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院については、機関別認証評価と分野別認証評価それぞれの受審計画について記載してください。）

・令和5年に評価機関（公益財団法人大学基準協会）の評価を受ける予定

（注）・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和3年度）

a 公表予定の有無 [ 有 ]

≪ aで「有」の場合≫

b 公表（予定）時期 [ 調査結果公表後1ヶ月以内 ]

c 公表方法 [ ウェブサイトへの掲載 ]

≪ aで公表「無」の場合≫

d 公表しない理由 [ ]

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、  
設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。